

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6479	無電柱化促進事業				建設部	道路建設課
		中事業番号		885								所属コード	302000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.4 11.b 13.1									電線及び電柱の無電柱化を実施する。	防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等に寄与する道路空間を確保する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国土交通省において、無電柱化の推進に関する法律(H28.12施行)を定め、無電柱化推進計画がH30.4に策定されるなど、防災、安全・円滑な交通の確保、景観形成・観光振興等の観点から無電柱化の必要性の高い道路を重点的に整備を推進する姿勢が示された。	「防災」、「安全・円滑な交通確保」、「景観形成・観光振興」の観点から重要な取り組みである。	「災害の防災・減災」、「安全で快適な通行空間の確保」、「景観の向上」、「情報通信ネットワークの信頼性向上」が図られるとともに、国が示す「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえて、無電柱化を推進することにより、電柱倒壊による道路閉塞のリスクの軽減が図られる。	良好な景観の形成を図るとともに、災害の防止を図り、安全・安心なまちづくりを求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

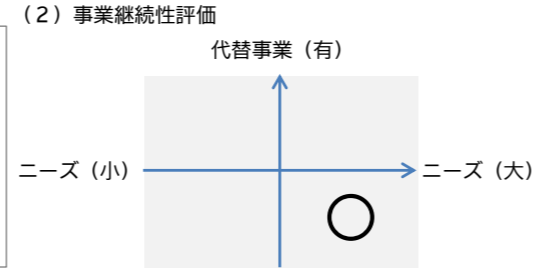
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
対象指標	無電柱化検討対象路線延長	m		150	150	150	150	150	150							
活動指標①	無電柱化整備に係る設計及び工事実施延長(単年度)	m	150	150	150	150	150	150	150	0	0	0	0	0		
活動指標②	関係機関等協議回数	回	1	2	1	1	1	1	0	2	2	2	2	2		
活動指標③																
成果指標①	無電柱化整備実施路線進捗率	%		23	55	59	59	100	100	0	0	0	0	0	20	100
成果指標②	市内の無電柱化整備済み路線延長(累計)	m		6,270	6,270	6,270	6,270	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,270	6,420
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		294	472	92	396									
単位コスト(所要一般財源から算出)	無電柱化による円滑な交通を確保した路線延長あたりのコスト	千円		64	64	42	161									
事業費		千円		39,694	65,453	8,117	48,091			0	0	20,000				
人件費		千円		4,450	5,288	5,720	5,288			5,288	5,288	5,288				
歳出計(総事業費)		千円		44,144	70,741	13,837	53,379			5,288	5,288	25,288				
国・県支出金		千円		19,800	35,200	4,400	14,300									
市債		千円		14,500	25,900	3,200	10,500									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		193												
一般財源等		千円		9,651	9,641	6,237	28,579			5,288	5,288	25,288				
歳入計		千円		44,144	70,741	13,837	53,379			5,288	5,288	25,288				
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
開成三丁目7号線(L=150m)の無電柱化に向けた整備推進や電線管理者との電線共同溝の安全な管理運営に関する調整協議など、事業を計画的に実施している。	活動指標分析結果と同様に、開成三丁目7号線(L=150m)において、2023年度から2022年度にかけて施工した電線共同溝に係る連系設備工事補償と一部舗装復旧を実施し、計画どおり進捗しており、着実に成果をあげている。	【事業費】 2021年度から開成三丁目7号線(L=150m区間)の電線共同溝整備に着手し、2022年度にこの事業の大部分を占める電線共同溝本体の設置工事が完了したことに伴い、2023年は本体の付属となる連系設備の補償(1箇所)の実施が主であったことが、事業費減少の原因である。  【人件費】 工事契約業務に係る人件費が計上されている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
2019年度に事業化した「開成三丁目7号線(L=150m)無電柱化」について、郡山市無電柱化推進計画に基づき、無電柱化により良好な道路景観の創出や災害に強いまちづくりを推進するため、事業を継続する。 なお、今後の施工候補地を含めて事業者との調整協議を継続することで無電柱化促進のあり方についても検討を進める。	

5レス

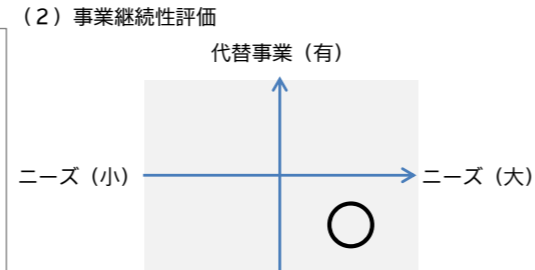
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、道路空間の安全性確保や良好な景観の形成、大規模災害による電柱等の倒壊に伴う道路寸断の防止を図るため、電線等の地中化を行う事業である。 令和5年度は、令和元年度に策定した「郡山市無電柱化推進計画」に基づき行っている開成三丁目7号線(延長150m)の無電柱化にかかる付帯工事のみを行ったことから、事業費は大幅に減少した。事業は計画通り進捗しており、着実な事業進捗が図られたところである。 今後も、災害に強いまちづくりの推進及び安全な道路空間の整備、観光振興への寄与を図っていくため、継続して事業を実施する。 なお、「郡山市無電柱化推進計画」の適用期間が令和6年度までとなっている点を踏まえ、次期無電柱化の場所選定も見据えながら、今後の事業の計画について、検討を進める必要がある。	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6537	通学路安全対策事業（道路建設課）				建設部	道路建設課
		中事業番号		883								所属コード	302000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○						道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。	
施策	2誰も安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和5年度末において対策実施率は89.3%となっている。（対策実施済み所総数709箇所/合同点検箇所総数794箇所）	令和6年4月に国から、引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」についての通知があり、今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、P D C Aサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携し、効果的な交通事故防止対策が求められる。 また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、活発な取り組みが求められる。	・全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大い。 ・対策を行った箇所について、令和5年10月に学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 ・令和6年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、対策の有効性及び継続を評価する旨の意見があった。

2 事業進捗等（指標等推移）

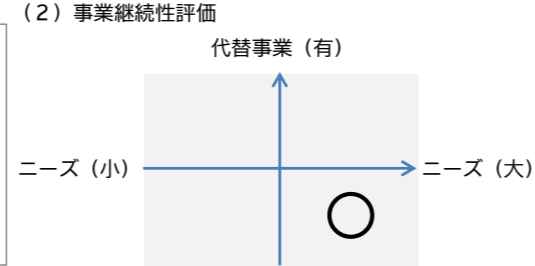
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	40	64	50	24	30	31	25		25		20	20		
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	2	5	3	4	2	2	4		3		2	0		
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	5	7	4	4	4	4	4		4		4	3		
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	24	0	28	0	23	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	756	753	806	771	836	794	861		886		906	926	756	886
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所	580	620	620	693	650	709	675		700		720	740	580	700
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		7,600		9,900		11,216	14,207		14,808		16,609	32,552		
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事）1箇所あたりのコスト	千円		956		2,065		2,355	1,553		1,711		1,966	3,902		
事業費		千円		83,648		71,645		59,539	106,000		96,000		92,000	90,000		
人件費		千円		7,552		7,658		7,757	7,658		7,658		7,658	7,658		
歳出計（総事業費）		千円		91,200		79,303		67,296	113,658		103,658		99,658	97,658		
国・県支出金		千円		45,925		35,475		30,668	58,300		52,800		50,600	49,500		
市債		千円		33,800		27,200		22,500	42,900		38,880		37,260	36,450		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,475		16,628		14,128	12,458		11,978		11,798	11,708		
歳入計		千円		91,200		79,303		67,296	113,658		103,658		99,658	97,658		
	実計区分	評価結果		継続		継続		拡充		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検31箇所（新規23箇所、再点検8箇所）を実施した。 安全対策の工事については予定通り実施し、測量・設計についても、予定通り実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をP D C Aサイクルとして実施している。	登校中の事故件数については、前年比-18%と減少傾向であり、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果や郡山市通学路安全対策推進協議会作業部会特別委員の福島交通からも、対策により改善されたとの声が多くあり、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。	【事業費】安全対策実施箇所に占める、事業コストが低い委託の実施箇所数が減少したため、1箇所当たりの単位コストは増加した。国からの補助金交付額の減により一般財源の単位コストも増加した。本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めており、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。 【人件費】通学路の合同点検、事業説明会及び工事設計監督等に係る人件費が計上されている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



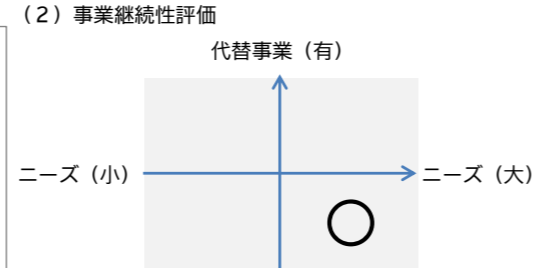
継続	一次評価コメント
	平成24年度から令和5年度までに合計794件の合同点検を行い、その内709件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は89.3%となっている。（市道点検数546箇所 対策箇所514箇所 進捗率94.1%） 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
気候変動対応	DX（デジタル市役所）	部局間協奏			
○		○			

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、「郡山市通学路安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、道路や歩道拡幅により歩行空間を確保し、安全対策を行う事業である。 令和5年度は、安全対策の工事を予定どおり実施することができ、通学路の危険箇所の解消が順調に進み、成果として登下校中の事故数が前年度より約18%減少した。また、保護者アンケートから、対策を有効に感じている等の評価を得ており、通学路安全推進協議会作業部会でも、有効性を評価する意見があったことから、当該事業の必要性及び有効性が広く認められていることが窺える。 今後も引き続き事故発生箇所の把握に努めるとともに、通学路の交通安全の改善を図り、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。 なお、国からの補助金交付額が年々減少傾向であることから、より効率的かつ効果的な事業実施に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画



令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					710	アイラブロード事業					建設部	道路維持課
		中事業番号		891									所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 12.5									ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	ボランティアによる道路美化活動により、道路愛護精神の高揚が図られる。	地域貢献や環境問題の意識向上により、加盟団体数の増加を見込んでいる。	市と住民との協働による道路美化のボランティア活動を通じた地域貢献の意識高揚から加盟要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

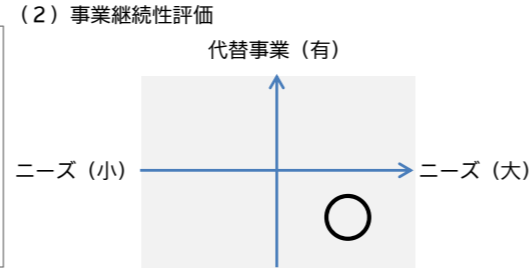
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	PR回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	5	5	3	5	10	5	5	5	5	5			
活動指標③																
成果指標①	加盟団体数	団体	76	81	81	83	86	87	91	96	101	101	101	76	96	
成果指標②	加盟団体活動回数(清掃)	回	567	600	597	603	627	644	657	687	717	717	717	567	687	
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数(累計)	枚	65	59	70	62	75	72	80	85	90	90	90	65	85	
単位コスト(総コストから算出)	加盟団体活動(清掃)1回あたりのコスト	千円		2.5		3.5		6.9	2	2	2	2	2			
単位コスト(所要一般財源から算出)	加盟団体活動(清掃)1回あたりのコスト	千円		2.5		3.5		6.9	2	2	2	2	2			
事業費		千円		666		999		2,350	2,648	1,334	1,334	1,334	1,134			
人件費		千円		834		1,084		2,085	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084			
歳出計(総事業費)		千円		1,500		2,083		4,435	2,418	2,418	2,418	2,218	2,218			
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,500		2,083		4,435	2,418	2,418	2,418	2,218	2,218			
歳入計		千円		1,500		2,083		4,435	2,418	2,418	2,418	2,218	2,218			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本事業は、平成13年(2001年)から地域住民と市の協奏による道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただく、啓発活動の一環としての役割を担っている。 令和5年度の活動については、市のウェブサイト、広報おおりやま、道路ふれあい月間(8月1日から31日)等を通じてPR活動を実施し、加盟団体の看板を設置して道路愛護精神の高揚を図った。	令和5年度の加盟団体数については、地域貢献や環境美化のボランティア活動の一環として、市内の事業者等の新規加盟団体が増加している。	【事業費】 事業費については、物価高騰の影響や前年度の新規加盟団体が14団体と多かったため、看板を5枚設置する計画から5枚多い10枚設置したことにより増加した。 【人件費】 人件費については、事務の効率化により増加の抑制を図っているが、新規加盟団体数が83団体から87団体に4団体増加や物価高騰の影響に伴い増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	本事業については、計画とおりに事業が推進されており、道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただくため、継続して実施する。

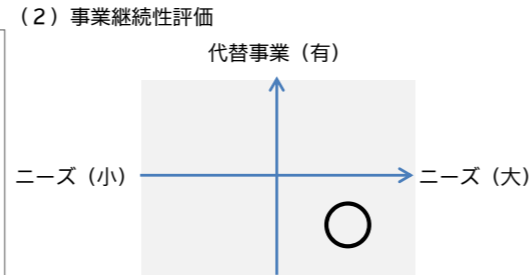
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、道路美化活動を行うボランティア団体を募り、加盟団体に対して団体名称を表示した看板を設置し、道路愛護精神の高揚を図る事業である。 令和5年度は、市ウェブサイトや広報おおりやま等を通じたPRにより、新たに4団体が加盟し、加盟団体数は87団体に増加した。また、清掃活動回数については、計画値を上回る活動がなされており、環境保全やボランティア活動を通じた地域貢献への意識の高まりが見てとれる。 今後においても、道路の美化の推進だけでなく、環境問題やボランティア活動等、社会貢献活動への意識高揚が期待できることから、継続して事業を実施する。 なお、人件費及び単位コストが増加傾向にあるため、効率的な事業運営に留意する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1500	交通安全施設整備事業				建設部	道路維持課
		中事業番号		892								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2			○	○					見通しの悪い危険な交差点や防護柵等が必要な箇所カーブミラーやガードレール等の交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、事故の無い安全・安心な生活環境をつくる。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	令和5年1月に郡山市大平町で発生した痛ましい交通死亡事故を受け、3月までに市内全域で危険な交差点の点検を実施したところであり、市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全対策としてカラー舗装やカーブミラー等の施設整備を点検結果や地元要望に応じて順次整備しているが、これまで以上に危険交差点等の事故の発生の恐れがある箇所への交通安全施設の対策が求められている。	事故防止のために有効な対策を効果的に実施し、更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。	交通安全に関する市民の意識が高い状況であることから、これまで以上に関係する団体、機関、市民、行政が分野の垣根を越えた協働により予防活動を行う「セーフコミュニティ」の取り組みを展開している中において、ハード、ソフト両面で交通安全に対する施設や意識向上の充実を求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

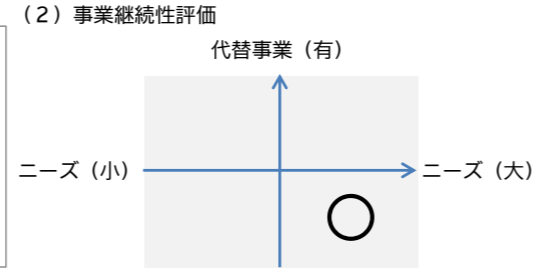
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	歩道整備	m	80	303	165	460	100	76	150		150		150	150		
活動指標②	カーブミラーの設置	基	50	97	50	96	50	82	90		90		90	90		
活動指標③	交通安全施設整備総件数	件	80	117	80	116	80	133	110		110		110	110		
成果指標①	事故発生件数	件		620		561		601	570		570		570	570	0	570
成果指標②	交通事故死者数	人		7		5		8	0		0		0	0	0	0
成果指標③	交通事故負傷者数	人		715		643		702	800		700		700	700	0	700
単位コスト(総コストから算出)	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		845		830		678	988		988		988	988		
単位コスト(所要一般財源から算出)	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		212		219		212	100		100		100	100		
事業費		千円		91,557		87,638		77,561	142,400		100,000		100,000	100,000		
人件費		千円		7,365		8,658		12,603	8,658		8,658		8,658	8,658		
歳出計(総事業費)		千円		98,922		96,296		90,164	151,058		108,658		108,658	108,658		
国・県支出金		千円		23,650		21,833		19,125	40,150		27,500		27,500	27,500		
市債		千円							47,400							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		50,507		48,998		42,837	45,571		50,000		50,000	50,000		
一般財源等		千円		24,765		25,465		28,202	17,937		31,158		31,158	31,158		
歳入計		千円		98,922		96,296		90,164	151,058		108,658		108,658	108,658		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>歩道補修は目標通りに実施できず、市民からはみなさんの声の投稿などで歩道の段差が指摘されている状況である。なお、歩道段差による通行者の事故等はなかった。</li> <li>交通安全施設については、令和5年1月の交通死亡事故を受けて緊急点検した危険交差点の箇所を対象にカーブミラー及びカラー舗装等の整備をした。</li> </ul>	交通事故発生件数(人身事故)は、コロナ禍から減少傾向が続いていたが、前年度と比較して40件増加した。車を使う機会が増えたことなどの影響とみられるが、これまでにドライバーへの注意喚起を促す安全対策については一定の効果があると考えられるため、今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	<p>【事業費】</p> 事業費については、国に要望していた防災安全交付金が減額の交付になったことより工事額が減少した。
		<p>【人件費】</p> 交通安全施設の設置については、令和5年度から交通事故に対する対策として全ての箇所事前協議をするように交通管理者(公安委員会、警察)から言われており、それに要する時間が増加したこと、また、死亡事故を受けて実施した危険交差点の対策で工事箇所が増加したこと人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	これまで通り危険な交差点などに設置する交通安全施設(カーブミラー等)や老朽化、バリアフリー化に対応した歩道の修繕を継続して整備することで、事故発生件数及び負傷者数の減少に成果があると考えられ、今後も交通管理者と連携しながら安全安心な道路環境の向上を図る。

5レズ

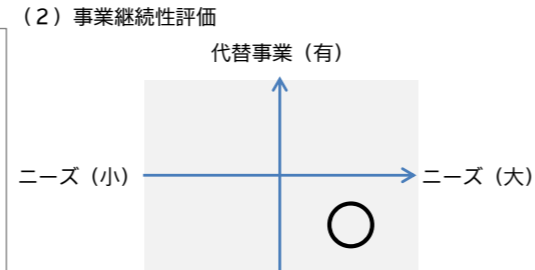
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、地域から要望のあった箇所や事故多発箇所のうち、設置条件に合致する箇所について、社会資本整備総合交付金等を活用して交通安全施設(カーブミラー、防護柵等)を設置し、生活環境の安全・安心を構築する事業である。 令和5年度は、令和5年1月に郡山市大平町で発生した事故を受けて緊急点検を行った交差点のうち、危険交差点に対する交通安全施設整備を重点的に実施したところである。 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、外出する機会が増え、令和5年度における事故発生件数、交通事故死者数及び交通事故負傷者数のいずれについても前年度より微増している状況にある。今後においても、交通安全対策の推進により、市民が安心して暮らすことのできる生活環境を実現するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--



令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6372	通学路安全対策事業（道路維持課）				建設部	道路維持課
		中事業番号		893								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○						通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定した「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のためグリーンベルト等の交通安全施設の設置を進めており、令和5年度末において対策実施率は89.3%となっている。（対策実施済箇所総数709箇所/合同点検箇所総数794箇所）	令和6年4月に国から引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」について通知があり、これまで以上にPDCAサイクルに基づき、これまで対策を実施した箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化したうえで、さらなる効果的な施設整備による交通事故防止対策が求められる。また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、活発な取組みが求められる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に園児や児童が巻き込まれる事故が絶えない状況であることから、通学路の安全対策を求める声が大い。</li> <li>対策を行った箇所について、令和5年10月に学校の先生や保護者に事後アンケートを実施したところ、概ね対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。</li> <li>令和6年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、対策工事への感謝や有効性を評価する旨の意見があった。</li> </ul>

2 事業進捗等（指標等推移）

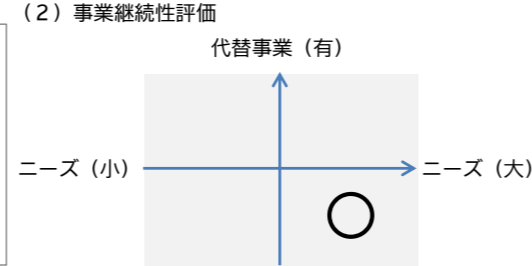
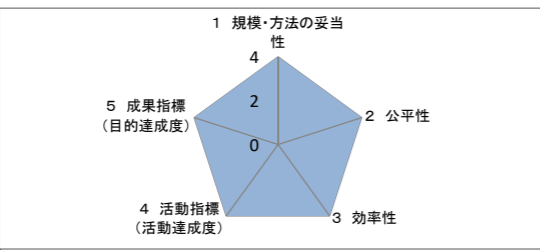
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	40	64	50	24	30	31	25		25		20	20		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	20	16	40	39	15	16	20		20		15	15		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	24	0	28	0	23	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	756	753	806	771	836	794	861		886		906	926	756	886
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所	580	620	620	693	650	709	675		700		720	740	580	700
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		2,691		1,842		2,607	2,409		2,409		2,972			
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		814		379		846	741		741		1,066			
事業費		千円		31,872		58,650		29,600	33,947		35,000		27,000	27,000		
人件費		千円		11,184		13,172		12,122	13,172		13,172		13,172	13,172		
歳出計（総事業費）		千円		43,056		71,822		41,722	47,119		48,172		40,172	40,172		
国・県支出金		千円		17,325		32,257		16,280	18,670		19,250		14,850	14,850		
市債		千円		12,700		24,800		11,900	13,700		14,100		10,900	10,900		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		13,031		14,765		13,542	14,749		14,822		14,422	14,422		
歳入計		千円		43,056		71,822		41,722	47,119		48,172		40,172	40,172		
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>合同点検については、学校や地域等からの要望を受けて実施しており、ほぼ計画値どおり31か所の点検を実施した。</li> <li>安全対策については、主にR4年度の通学路合同点検箇所を中心に整備しており、平成並みの20箇所前後で横這いであった。</li> <li>今後も学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。</li> </ul>	<p>登下校中の事故数については横這いであるものの、これまでに保護者や学校関係者へ行った効果検証のアンケート結果や郵便局、路線バス事業者からも対策により改善されたとの声が多いことから、運転者への注意喚起を促すカラー舗装等の安全対策の効果が発現されているものと考えられる。</p> <p>今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。</p>	<p>【事業費】</p> <p>令和4年度の点検箇所数が平成並みであったため、前年度増加した工事費と比較し、令和5年度は減少している。単位コストの増加は、前年度に増加したカラー舗装や路面標示などの1箇所あたりの単価が安い整備が減少したものである。</p> <p>【人件費】</p> <p>人件費については、対策箇所数が減少したため、設計積算・現場監督等に要する時間が減少した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>平成24年度から令和5年度までに合計794箇所の合同点検を行い、その内709箇所の対策を行った。これまでの進捗率は89.3%となっている。（市道：点検箇所数546箇所 対策箇所514箇所 進捗率94.1%）</p> <p>今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。</p>

5シス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

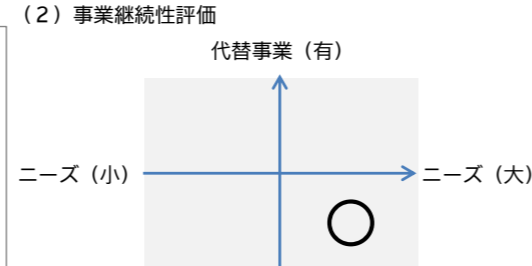
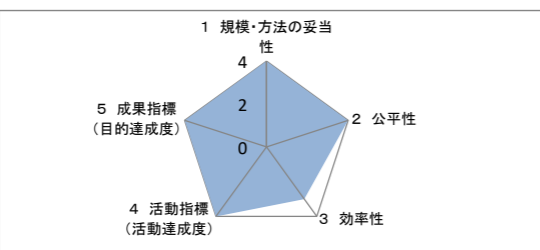
  

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき実施する通学路安全対策事業のうち、既存道路幅員の有効活用により、歩行空間のグリーンベルト化や交差点の路面のカラー舗装など、安全対策を行う事業である。</p> <p>令和5年度は、通学路安全性の合同点検及び安全対策について、計画通り実施したところである。対策を行った箇所について、学校の教職員や保護者に事後アンケートを実施したところ、概ね対策の効果があるとの評価を得ており、歩行空間の安全対策の成果が出ていることが見てとれる。</p> <p>今後においても、児童生徒が安全安心に登下校できるよう学校、警察、地域等と連携しながら定期的に安全点検を行い、危険箇所の改善を図りながら、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1120	水辺空間整備事業				建設部	河川課
		中事業番号		914								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b									地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効である。しかし、高齢化等により河川愛護活動の継続が困難となっている団体が出始めており、活動範囲の縮小や、会員数の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されることなく自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

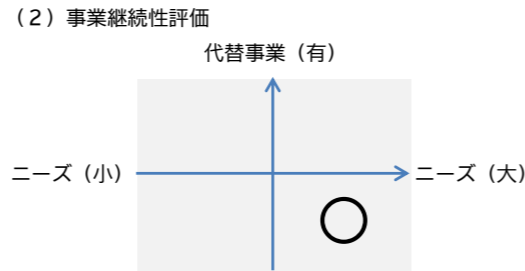
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		64,950		66,080		64,795								
活動指標①		団体	2	2	2	1										
活動指標②	河川愛護団体数	団体	67	65	67	66	66	64	66		66		66	66		
活動指標③	看板設置数(活動PR用)	団体					10	6	10		10		10	10		
成果指標①	河川愛護団体管理率(管理総延長L=1,216km)	%	5.7	5.3	5.8	5.4	5.4	5.3	5.4		5.4		5.4	5.4	5.7	5.4
成果指標②	看板設置率(活動PR用)	%					15	9	33		45		60	75		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.26		0.30		0.32								
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.15		0.15		0.16								
事業費		千円		17,330		18,263		17,597	21,639		18,263		18,593	18,593		
人件費		千円		1,791		1,532		3,028	1,532		1,532		1,791	1,791		
歳出計(総事業費)		千円		19,121		19,795		20,625	23,171		19,795		20,384	20,384		
国・県支出金		千円		9,440		9,966		10,176	9,889		9,440		9,440	9,440		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,681		9,829		10,449	13,282		10,355		10,944	10,944		
歳入計		千円		19,121		19,795		20,625	23,171		19,795		20,384	20,384		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和5年度は河川愛護団体が会員の高齢化に伴い2団体退会したため、河川愛護団体管理延長は減少した。	令和5年度の実績として、河岸延長(河川延長の2倍)の5.3%において、愛護団体による美化活動が行われた。	【事業費】 前年度と同様に河川愛護団体へ委託料を支出したが、団体数が減少したことにより事業費が減少した。 【人件費】 新型コロナウイルスの影響による愛護団体の活動の制限が緩和されて、活動が活発になったことにより、事務手続き等が増えたことにより人件費が増となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、計64団体において、河川環境の美化活動を実施した。なお、この活動は県からの委託費を活用しながら県及び市の管理河川を対象に行われている。今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する必要がある。

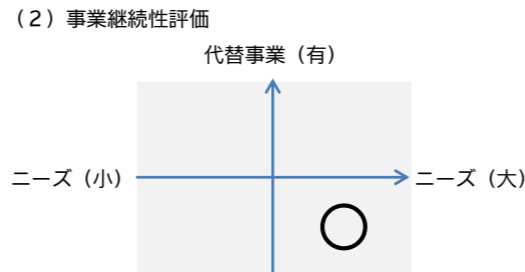
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、美化活動を行う河川愛護団体に対して、花苗の提供や除草委託、助成金の交付などを行い、地域住民と一体になり河川の維持管理を促進するための事業である。令和5年度は、64団体により除草、ごみ拾いなどの河川美化活動が行われた。河岸延長に対して河川愛護団体が管理している割合は5.3%となっているが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、地域住民との一体的な管理により良好な水辺空間の維持が図られていると言える。今後においても、地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--



令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1450	避難案内看板設置事業				建設部	河川課
		中事業番号		1015								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1							近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。	有事の際に、だれもが安全かつ円滑に避難所へ移動するための案内看板設置の要望が多く、また、案内看板を設置することで、平時から避難所に関する情報に触れ、住民の防災意識は高まっている。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	令和元年東日本台風を始め、近年多発している集中豪雨により、浸水被害等の災害は避けられず、毎年、避難所が開設される状況である。	今後も、気候変動等の影響により、更に全国で水害・土砂災害が頻発、激化することが予想され、明瞭な避難情報の提示が求められる。	安全かつ円滑な避難のために不可欠であり、平時から避難に関する情報に触れることで、住民の防災意識は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

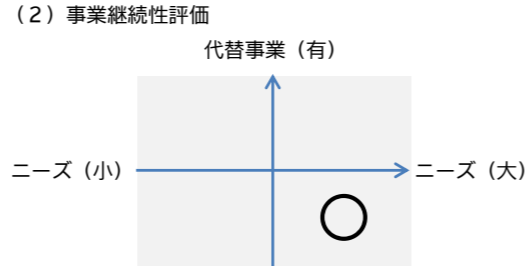
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	看板設置計画数	箇所		188		240		240								
活動指標①	避難案内看板の設置数(単年度)	基	5	2	10	12	10	0	20		19					
活動指標②	避難案内看板表示変更数	箇所	3	10	5	11	15	35	15		7					
活動指標③																
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	93	68	73	64	74	79	92		100				93	100
成果指標②	避難案内看板の設置数(累計)	基	126	127	135	154	179	189	214		240				126	240
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		412		353		0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	当該年度に整備した避難案内板表示変更1基あたりのコスト	千円		412		176		211								
事業費		千円		3,454		4,912		5,960	6,000		6,000					
人件費		千円		1,492		1,380		1,410	1,380		1,380					
歳出計(総事業費)		千円		4,946		6,292		7,370	7,380		7,380		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,946		6,292		7,370	7,380		7,380		0	0		
歳入計		千円		4,946		6,292		7,370	7,380		7,380		0	0		
実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新規案内看板について設置場所の調査に時間を要したことから表示変更(板面修正)に集中して整備(35箇所)を進め、成果を上げた。	表示変更(板面修正)に集中して整備を進めたことで、全体の整備率は大幅に上がり、また、整備枚数(累計)についても進捗は上がった。	【事業費】 整備促進のため事業費は増加した。1基あたりの整備コストは、資材高騰のために上がった。 【人件費】 整備件数の増加に伴い、地元調整に時間を要したため増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
表示変更(板面修正)を集中して整備したことで、全体の整備率は向上した。本事業は、有事の際の市民を迅速かつ安全に誘導するため急がれており、今回の整備率の向上は効果的なものであった。次年度以降は、新規の案内看板について今年度行った調査を活かし、地元住民の意見を聞きながら事業を進めていく。	

5レス

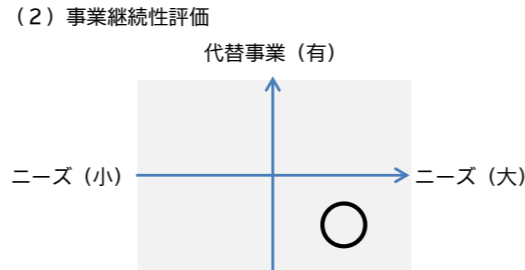
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、浸水被害区域や避難場所等の情報を明確に市民へ周知するため、避難所表示板と避難所案内看板を設置し、水害に備えた市民意識の啓発を行うものである。令和5年度は、新規の避難案内看板の設置については設置場所の調査・協議に時間を要したため実施出来なかったものの、計画を上回る35箇所の看板の多言語表記などの表示変更を実施したところである。気候変動により、水害等が頻りに発生する中、市民の安全かつ円滑な避難に向けた適切な誘導を図るため継続して事業を実施する。なお、実施に当たっては、防災危機管理課と連携を図り、看板設置箇所の重複等がないよう進めていく必要がある。	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6394	浸水対策推進事業				建設部	河川課
		中事業番号		1014								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	郡山市浸水対策調整会議及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、国・県・市、流域のあらゆる関係者が協働して「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。気候変動による影響により浸水リスクが高まる。そのため浸水対策をさらに推進するため、福島県が逢瀬川流域及び谷田川流域を令和6年3月26日に特定都市河川の指定、令和6年7月1日から施行される。	「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修事業等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。逢瀬川・谷田川の特定期都市河川指定に伴い策定される「流域水害対策計画」に位置付けられた河川改修等のハード整備の加速化や、流域内における雨水貯留施設等の流出抑制対策の推進が求められる。	近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液状化ハザードマップ等の認知度はまだ低い。また、阿武隈川の堤防整備、河道掘削や、逢瀬川、谷田川の河川改修等に関する要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

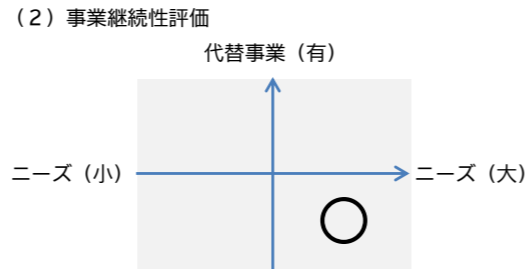
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	2	2	2	2	2			2	2		
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	2	2	2	2	2	2	2	2			2	2		
活動指標③	出前講座	回	5	7	5	7	5	9	5	5			5	5		
成果指標①	浸水対策整備率	%	37	37	38	38	38	38	38	38			38	38	37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	154	100	139	100	499	100	150			150	150	125	150
成果指標③	ハザードマップの認知度	%	55	95	95	95	95	93	95	95			95	95	95	95
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.07		0.03		0.06								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.07		0.03		0.06								
事業費		千円		16,180		4,146		4,146	4,108		4,146		4,146	4,146		
人件費		千円		8,155		6,012		4,584	6,012		6,012		6,012	6,012		
歳出計(総事業費)		千円		24,335		10,158		8,730	10,120		10,158		10,158	10,158		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		24,335		10,158		8,730	10,120		10,158		10,158	10,158		
歳入計		千円		24,335		10,158		8,730	10,120		10,158		10,158	10,158		
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策調整会議は、7月(対面)と3月(書面会議)に開催し、庁内の浸水対策事業の進捗や、国・県の流域治水対策等の情報共有を図った。</li> <li>総合治水対策連絡協議会は、10月(対面)と3月(書面開催)に開催し、特定都市河川(逢瀬川・谷田川)の指定に対する意見や「ゲリラ豪雨対策9年プラン」実施後の下水道による浸水対策(「公共下水道雨水管理総合計画」)について確認を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、着実に浸水対策は進んでいる。</li> <li>出前講座は、コロナ禍のなか、計9回(内オンライン開催1回)499人が受講し、災害に対する市民の意識向上が伺える。</li> </ul>	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費は、水位計及びWebカメラの維持管理費と総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況により増減する。</li> </ul> <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費も事業費と同様に、協議会の出席状況により増減する。</li> </ul>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、令和元年東日本台風等の甚大な浸水被害に対する総合的な浸水対策を継続していく必要がある。</p> <p>また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等の進捗も順調である。</p> <p>ソフト対策である出前講座(洪水・土砂災害ハザードマップ)については、市民の防災意識が高く、開催回数、受講者数ともに大きく目標を達成している。</p> <p>今後においても、継続的な流域治水対策及びソフト対策が一体となった浸水対策推進事業により安全・安心なまちづくりを進めていく。</p>

5レス

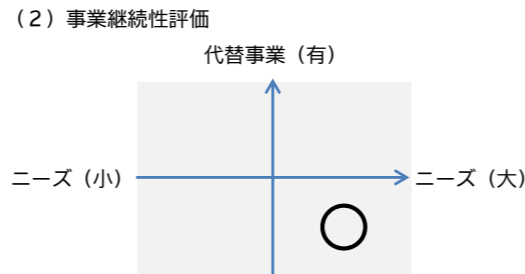
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う事業である。</p> <p>令和5年度は、前年度を上回る9回の出前講座を実施し、市民の防災意識の向上を図ったところであり、そうした周知活動の成果としてハザードマップの認知度は93%となっている。また、ハード整備に関しても、阿武隈川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等について継続して実施している。加えて、令和5年度末に逢瀬川流域及び谷田川流域が特定都市河川に指定されたことから、更なる取組を進めていく必要がある。</p> <p>今後においても、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりのため、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--



令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10046	河川台帳電子化促進事業				建設部	河川課
		中事業番号		915								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b								○	危機対応力の向上や河川の利活用を支援していくためのツールとして、河川台帳の電子化を図る。	膨大な河川維持管理情報のDB化による効率的な情報収集・管理及びDBを活用した効率的な分析と新たな知見の取得を目的とし、昨今の浸水被害や防災に関する市民ニーズの高度化に対応し、限られた予算と人員体制のもとで「安全・安心」を持続的に確保する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
河川台帳は法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川行政の適正・的確な執行を図り総合的に管理し、河川環境の保全がされるよう、河川の台帳を調製本・保管しなければならない。 国ではH25より河川管理DBシステムにより維持管理が進められており、また、H31.4月「河川管理施設等点検要領」による点検結果のDB標準化や、点検におけるICTDBシステム・ドローン導入に係る地方財政措置等、河川台帳電子化の普及促進が求められている。	現状の河川台帳は、全て紙ベースで保管されており、また、河川改修は長期計画に基づき実施しているため、台帳の部分的な修正が難しく、現地との不整合により維持管理業務等に支障をきたしている。 また、各インフラの台帳が独自のシステムで運用が行われており、連携が図られていない状況にある。	河川改修の履歴などの情報の一元的更新が出来、また災害復旧など、迅速な対応をしていくため、最新のICT測量技術を用いた立体的現状の把握が可能な河川台帳の電子化整備が求められる。	予算削減や少子高齢化に伴う人員不足等の現状の中、河川の維持管理及び破損部分の早急な復旧を求める地域住民の要望は減ることがない。 河川の現状の電子台帳を構築することは、そうした要望の迅速な対応に繋がる。

2 事業進捗等(指標等推移)

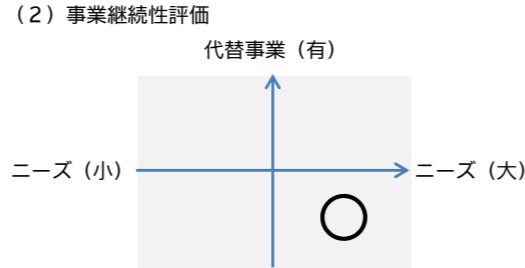
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	準用河川河川延長	km		39		39		39		39		30				
活動指標①	既存台帳電子化延長(準用河川)	km	10	10	10	9	7	8	3							
活動指標②	既存台帳精査更新延長(準用河川)	km	10	10	10	9	7	8	3							
活動指標③	普通河川台帳電子化延長	km									6		6	6		
成果指標①	既存台帳電子化率(準用河川)	%	25	25	25	23	18	21	8						25	
成果指標②	既存台帳電子化率(累計)(準用河川)	%	50	51	76	74	92	95	100						76	
成果指標③	普通河川台帳電子化率	%							0		20		40	60		20
単位コスト(総コストから算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円		655		716		887								
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円		655		716		887								
事業費		千円		14,564		14,806		16,830	6,884		12,786		12,786	12,786		
人件費		千円		1,824		1,812		1,796	606		1,212		1,212	1,212		
歳出計(総事業費)		千円		16,388		16,618		18,626	7,490		13,998		13,998	13,998		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,388		16,618		18,626	7,490		13,998		13,998	13,998		
歳入計		千円		16,388		16,618		18,626	7,490		13,998		13,998	13,998		
実計区分		評価結果	継続(6月送り)	改善	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
労務単価の上昇のため整備計画を7kmと見直したが、実績として8km整備でき、目標どおり成果を達成した。	活動指標の目標達成に伴い、電子化率が21%向上して累計で95%となり、計画目標を達成した。	【事業費】 労務単価の上昇のため、全体事業費は増加した。 このことに伴い、1%あたりのコストも増加した。  【人件費】 整備延長の縮小に伴い、減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	本事業は、法定台帳の義務によるものであり、令和2年からの4年間で14河川の内12河川の整備が完了した。 ICT測量の点群データの蓄積は、立体的に状況が保存されるものであり、大雨などによる災害復旧に役立つため、残りの2河川の整備も急がれる。

5レズ

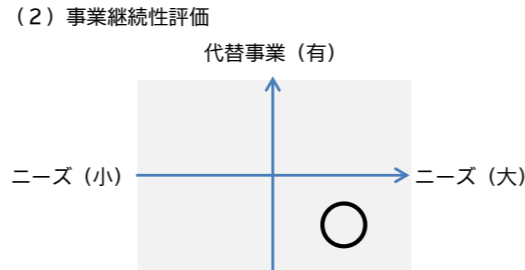
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、膨大な河川維持管理情報のデジタル化による効率的な情報収集、管理及び分析を可能とするため、準用河川14本39.280kmの河川台帳の電子化を行うものである。 令和5年度は、労務単価の上昇の影響により事業費が増加したものの、計画値を上回る21%の電子化を図ることができ、令和2年度からの4年間で、従来紙で管理されていた河川台帳の95%の電子化が完了したところである。また、環境整備についても、平面データのGISへの組み入れや、高性能パソコンの導入など、データの有効活用に向けた取組を進めているところである。 今後においても、データの有効活用に向けた取組を検討しながら、電子化率100%に向け、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6569	空家等対策事業				建設部	住宅政策課
		中事業番号		974								所属コード	306000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.3	○	4-1	○		○				空家等の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空家等の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空家等の適切な管理を推進する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年5月26日施行)が施行された。	令和2年度に法6条第1項に基づく「郡山市空家等対策計画(第2期)」を改定した。また、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと「空き家の有効活用に関する協定」を、令和3年3月9日には、一般社団法人古民家再生協会福島と「古民家等の有効活用に関する協定」を締結し、官民協働のもと空家等対策に取り組んでいる。また、令和2年度から当該向かいに空家バンクの事務所を移転させ空家対策に係る連携強化を図っている。	全国的に空き家の数は年々増加し、空家対策の強化が急務となる中、空家等の「活用拡大」「管理の確保」、「特定空家等の除却」を方針とし、令和5年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法が改正・施行された。今後は、周囲に悪影響を及ぼす前の段階からの対応、財産管理制度の活用等、改正内容を踏まえた施策を検討するとともに、これまで以上に税部門や都市政策部門等との連携が必要になってくる。また、所有者不明土地の解消及び発生抑制を目的とし、令和6年4月から相続登記が義務化された。	2016年度に「空家等実態調査」、2019年度に空家「まちづくりネットモニター」調査、2022年度に「空家所有者等への利用実態アンケート」を実施した。空家に関する問い合わせや苦情が増加傾向にあり、空家バンクや補助制度の周知、活用などの対応が求められている。社会情勢や住民意識の変化、また法制度の改正等へ対応し、効果的な施策を検討・実施するためには、「空家問題」に関する定期的な実態調査が必要と思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

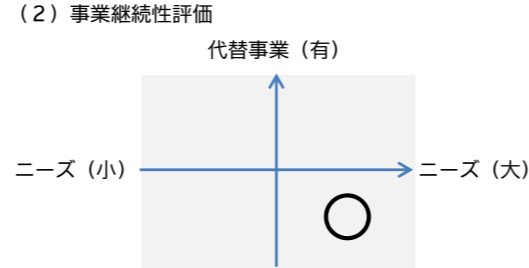
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟		155,837 1,918	163,200 1,144	155,358 1,211										
活動指標①	相談対応件数(単年)	件	40	78	50	137	60	146	70	80	90					
活動指標②	助言又は指導等件数(単年)	件	40	78	50	134	60	133	70	80	90					
活動指標③																
成果指標①	助言又は指導等により改善された件数(単年)	件	15	40	18	47	21	68	24	27	30				15	15
成果指標②	官民連携した取り組みにより改善された件数(単年)	件	5	6	5	6	5	6	5	5	5				5	5
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		3	6	11	5	5	5	5	5					
単位コスト(所要一般財源から算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		3	6	11	4	4	4	4	4					
事業費		千円		595	458	299	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742					
人件費		千円		5,763	6,366	13,379	5,763	5,763	5,763	5,763	5,763					
歳出計(総事業費)		千円		6,358	6,824	13,678	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505					
国・県支出金		千円		250			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
市債		千円					0	0	0	0	0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0	0	0	0	0					
その他		千円					0	0	0	0	0					
一般財源等		千円		6,108	6,824	13,678	7,505	7,505	7,505	7,505	7,505					
歳入計		千円		6,358	6,824	13,678	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505					
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①相談対応の件数は、2021年度78件から、2022年度137件、2023年度146件と高止まり傾向にあり、内訳は、雑草樹木に関する内容が88件(前年度79件)で最も多く、以下、建物に関する内容が41件(前年度25件)、景観等に関する内容が17件(前年度33件)となっている。 相談や通報については、すべて現地確認の上、所有者等を調査し、文書等で適正な維持管理を促しているため、活動指標②助言又は指導等件数は、基本的に相談対応件数①と同数になるが、2023年度は、年度末に受けたケース(翌年度に対応)等を除いた133件となっている。	成果指標①助言又は指導等により改善された件数は、2021年度は助言・指導78件に対し40件(51.3%)、2022年度は134件に対し47件(35.1%)、2023年度は123件に対し68件(55.3%)となっており、その内容は、各年度とも相談内容と同様、樹木剪定に係る対応が殆どである(2023年度42件62%)。 成果指標②官民連携した取り組みにより改善された件数は、市へ空家の処分について相談があったケースのうちNPO法人こおりやま空家バンクへつないだ後、売却や賃貸、解体等の成約に至った件数としているが、2021年度、2022年度と同数で、2023年度も6件となっている。	【事業費】 空家等対策審議会の3年ぶり開催に伴う委員の報酬、旅費等の支出(72千円)があった一方、郵便料については、2022年度はアンケート調査実施により支出が多かった(249千円)が、2023年度は通常の用途(文書送付 69千円)だったこと等から、全体としては対前年度159千円減となった。今後も予算の適正な執行に努めていく。 【人件費】 相談対応件数の高止まり、解決に至らない困難ケースへの対応等により、本事業に割く業務時間、人員が増えた(2,505時間/1.33人→4386時間/2.33人)ため、それに伴い人件費も対前年度7,013千円増となった。今後もこの傾向は続くことが見込まれる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	空家に係る相談や通報については、現地確認の上、所有者等を調査し、建物及び敷地の適切な維持管理を促すとともに、相手方の意向(解体、売却等)や抱えている問題(相続や登記等)、また公共性・緊急性等を踏まえ、NPO法人こおりやま空家バンクや関係各課と連携し、対応している。 今後、空家等対策審議会を活用し、改正空家特措法の趣旨・内容を踏まえた新たな施策の検討を行い、NPO法人こおりやま空家バンクとの連携強化を図りながら、空家対策の推進・継続に努めていく。なお、所有者が特定できず、対応困難になるケースが往々にしてあるため、相続登記の義務化が、今後、空家対策にとって有効になると期待したい。

5レベル

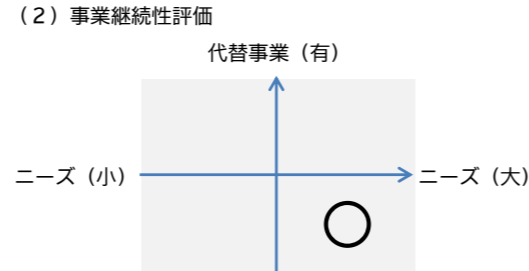
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、適切に管理されていない空き家等の所有者に助言又は指導を行い、安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する事業である。 令和5年度においては、計画値を大きく上回る146件の相談に対し、「NPO法人こおりやま空家バンク」及び「一般社団法人古民家再生協会福島」との連携を図りながら助言又は指導などによる対応を実施した。また、3年ぶりに開催した空家等対策審議会を活用し、改正空家特措法の趣旨・内容を踏まえた新たな施策の検討を行い、空家対策の推進・継続に努めているところである。 今後においても、空き家の増加に伴う相談対応件数の増加が予想されることから、所有者に対する適切な指導を行うとともに、NPO法人こおりやま空家バンクなど関係機関との連携による空き家有効活用の促進を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--